



# とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会  
補正予算・質疑

⑩～⑪ 委員会報告・討論等  
(総務産業建設・文教市民福祉)

④～⑨ 一般質問

⑫ 議決結果一覧表等

2014年  
第34号

平成26年8月1日発行



三奈良神社「御田植祭」

# 6月定例会



上林水の元そうめん流し

26年度一般会計総額は147億8,782万円に

# 3億5,782万円を追加

6月定例会が6月10日から26日までの17日間の会期で開催された。

今定例会では市長提案の一般会計補正予算等の9議案(報告3件、承認2件、補正予算1件、条例廃止・改正2件、諮問1件)及び、請願4件、推薦1件を慎重に審議し、また、8人の議員が、一般質問を行った。

## 一般会計補正予算に計上された主な事業

- ・(注)事業名称欄
- 印は新規事業、
- 印は大幅増額事業
- ・コミュニティ施設整備事業
- ・山之内集会所の建て替え工事費、及び解体撤去工事費に対する助成 5,422万円
- ◎予約制乗合タクシー運行事業 68万円
- ・予約制乗合タクシー(上林地区)導入経費

地域少子化対策強化事業  
「子育て出張ひろば」開催経費 134万円

○児童館建設事業  
・南吉井地区児童館建築事業費、及び市民プール解体撤去事業費 2億6,060万円



南吉井地区児童館建設事業(完成予想図)

生活保護一般事務費  
・就労自立給付金制度の創設に伴うシステム改修経費 128万円

- ・地域資源活用ビジネス推進事業
- ・中小製造業研究開発推進事業 1,160万円
- ◎薬用植物産地化支援事業 74万円
- ・薬用植物の生産に対する支援
- ・農地の集積・集約化等を支援する農地中間管理事業に係る事務経費 25万円
- 有害鳥獣捕獲事業補助金 88万円
- ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 184万円
- 林道維持管理費 1,320万円
- ・井内峠隧道の維持補修工事に対する負担金
- 道路舗装補修事業 88万円
- ・別府ゴルフ場線道路舗装補修工事費
- 橋梁長寿命化事業 1,320万円
- ・上岡ノ宮橋(西岡)、

仲屋橋(滑川)の補修設計費  
・惣田谷橋(則之内)の補修工事費 900万円



補強予定の惣田谷橋

- がけ崩れ対策事業
- ・惣田谷下地区がけ崩れ対策に係る測量設計費 120万円
- 奨学金事業
- ・寄附申出に伴う奨学金基金への積立 30万円
- 文化財保護事業
- ・南吉井地区児童館建設予定地の埋蔵文化財試掘・確認調査経費 70万円

## 議案に対する質疑

### 一般会計補正予算

**問** 生活保護システム改修委託料は、

**答** 今回の法改正による就労自立給付金は、保護から脱却した際の負担を軽減するための措置が目的である。外に健康生活面に着目した支援、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化が盛り込まれており、ケースワークの際に適正に対応する。

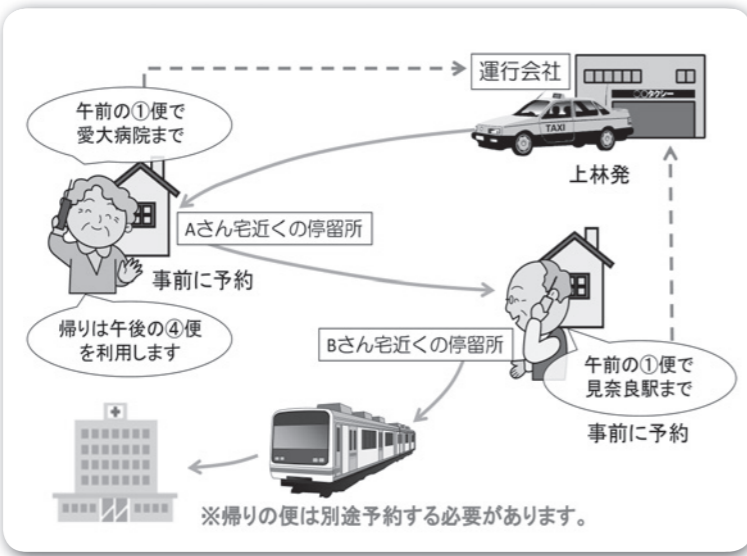
**問** 予約制乗合タクシーの試行には乗る人の高齢者の立場で運行を。

**答** 中山間地域の高齢者対策の交通手段として乗合バスの新路線また増便を三年間試験的に運行した。結果、利用者が伸びなかった。しかし中山間地域の交通確

## 一般会計

# 6月補正予算

### 予約制乗合タクシー利用イメージ



保は重要である。地域からの強い要望もあり高齢者が乗りやすい環境に努め乗合タクシーの運行を試行したい。

産品化を一時検討したが捕獲の方法等により品質が均一にならないなど問題点が多くあり話ほとんど控えている。

**問** 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業で駆除した鳥獣を活用して市の特産品を開発しては。

**問** コミュニティ振興費の地元負担金は、

**問** 埋蔵文化財指定区域外の調査費用負担は。

**問** 事業がないとその存在意義が薄れるのでは。

**問** 教育費の積立金の内容は。

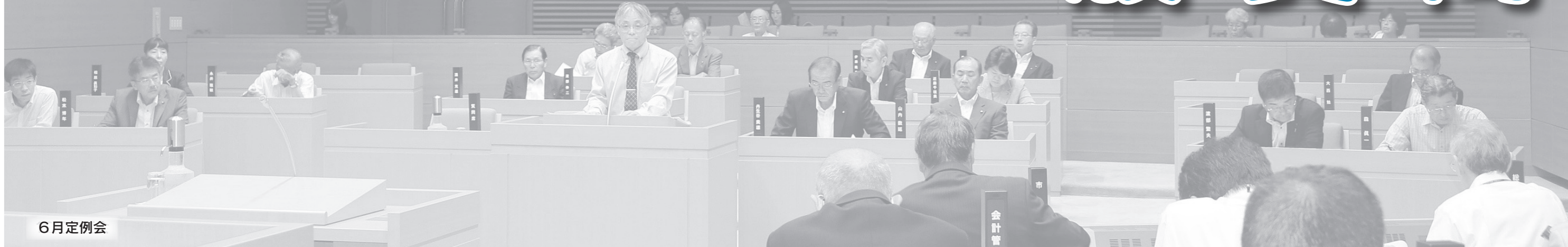
**問** 公社が所有する土地の売却の目処はどうか。また数年事業が行われていないが公社の存続は。

**答** 今回の積立金は市内在住の方から奨学金にと寄附の申し出であったものである。基金は昭和36年旧川内町時代に創設し現在基金積立金額は1,504,926円ある。給付は高等学校または高等専門学校に進学する中学生を対象に毎年2名程度採用し、一人月額一万円を給付している。

**答** 指定区域外は基本的に試験発掘の重機借り上げ費用は市の負担、本格調査に

# 8議員 市政を問う!!

# 一般質問



6月定例会

**問** 市有地の中で駐車場として有料貸付している所はあるが、旧重信町役場及びその西駐車場、旧重信町学校給食センター、林業試験場、老人憩の家など今後の利用計画はあるか。

**大西副市長**  
旧重信町役場跡地及び西駐車場は、重信中学校、東温高校の臨時駐車場として利用している。(年間

## 市合併10年 今後の市の構想は



渡部 繁夫 議員

73件、8,633台) 旧重信町学校給食センターや林業試験場は、廃棄期限前の書類や寄贈を受けた展示用民具の一時保管施設としている。老人憩の家跡地は、公売を行っている。早期売却したい。今後は、土地の特性や利活用を踏まえ、適切な管理運営に努める。



南吉井浄水場事務所スペースの有効活用を検討すべき

**問** 西岡の「南吉井浄水場」内に事務所スペースがあるが水道課の移転・使用はあるか。

**森水道課長**  
平成18年に南吉井

地区の水道水の安定供給のため、供用開始した。事務所スペースはあるが、市民サービスのある観点から、事務所の有効活用を検討したい。

**問** 全国的な人口減少により、市内小学校児童数は、平成7年度2,467名、今年度1,880名と減り続けているが、今後小学校や幼稚園・保育所の統廃合は避けて通れないのではないかと、**菅野教育長**本市も例外ではなく、小学校の6年後児童数の見込は、現在の1,880名から、1,640名と12・8%の減少が見込まれる。児童数の減少に伴い、複式学級になった場合は、学級担任の負担が大きくなり、適正な事務配分が困難になるなどのデメリットが生じる。今秋には、文部科学

省から58年ぶりに統廃合を促す指針も作成されると聞いている。子どもたちにとってどのような教育環境が最適であるか、地域の活力の低下をどう防ぐのかなど、教育・福祉施設の有効利用も含め、将来にむけて総合的に検討したい。

**問** 平成23年度から開始された外国語(英語)の授業について市の対応は。また先生の配置は。

**菅野教育長**  
小学校5年、6年において年間35単位の時間(1単位45分)の授業となっている。学級担任が指導計画を作成、授業を実施している。中学校に配置されている外国語指導助手が週1時間の支援を行っている。

容の防除者への周知はどのように行っているか。

**池田まちづくり課長**  
毎週1〜2回河川敷公園をパトロールし、植栽や遊具などの管理状態を見ている。しかし、職員が植物の知識に乏しいところがあるため、今後、植物の健康状況をしっかりと把握できるように研鑽を積み、業者とともに防除については「通知」を遵守し、指導にも当たりたい。

**問** 化学農薬は人体に有毒だが、生物農薬は人体

物農薬」には、その心配がないといわれている。本市は使用しているか。また、今年6月1日から8月31日まで「農薬危害防止運動」が行われているが、本市の取り組みは。

**堀内農林振興課長**  
生物農薬は、安全性は高いと認識しているが、割高で遅効性であることから、今のところは使用が難しいと考える。「農薬危害防止運動」については、今後、ホームページなどにより啓発活動を行っていききたい。

**問** 愛媛県内市町の耐震診断実施率は、非常に低い。一方、徳島県内の市町村では、耐震診断が進んでいる。耐震診断の補助額、補助対象住宅について、愛媛県と徳島県の違いは何か。

**丹生谷産業建設部長**  
耐震診断費用の自己負担額は、愛媛県

## 木造住宅の耐震診断費用の補助を増額し、診断事業と耐震化の促進を

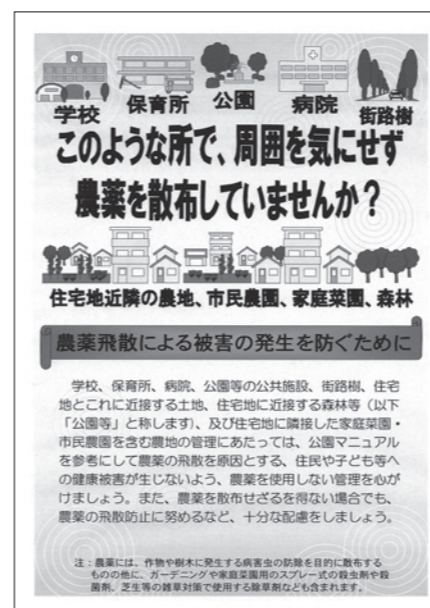


渡部 伸二 議員

が約3万5千円であるのに対し、徳島県では、多くの自治体が3千円となっており、耐震診断の普及に一定の効果があると考えられる。また、愛媛県では、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅に限定しているが、徳島県においては、昨年度より、平成12年5月31日以前の住宅まで、補助対象範囲を拡大している。

**問** 農水省・環境省の通知には、「病害虫の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することをやめ、日常的な観測によって早期発見し、物理的防除に努める」とあるが、河川敷などの植栽の巡回観測や、通知内

環境省通知「住宅地等における病害虫防除等」に当たって遵守すべき事項」の周知を



環境省発行のリーフレット「農薬飛散による被害の発生を防ぐために」



山内 数延 議員

## 合併10年の節目を迎え これから目指す まちづくりは

**問** 合併後の10年間は、新市建設計画掲載事業を遂行され安全安心なまちづくりを着実に実施された。

一方この10年間に社会経済状況は超高齢化、少子化、人口減少等が予想以上に進み、市の社会保障関係費は急激に伸び、その傾向は今後も続き市財政の硬直化は

ますます進むと予想される。

一方歳入は合併財政支援の特例措置が今年度で終わり、交付税額は今後5年間毎年減額される。また地域の活性化で実績を挙げた優秀な自治体が優遇されるなど行財政運営の手腕が問われつつある。

合併10年の節目を迎え、諸課題が山積するなか市長はどのようなまちづくりをめざしているのかまた施策を考えているか。

### 高須賀市長

日本の人口が減少するなか市の人口の減少は避けられないが、いかに減少を抑えるかが課題である。それには東温市で育った子どもたちが、このまちで働くことができる場所を確保することが重要であり、企業誘致は重点施策の一つである。また、快適な住環



大西 勉 議員

## 安倍首相語る 『省庁横断で地域活性化を』 一区一品、一団体一品運動で 東温ブランドの確立を

**問** 安倍首相は6月14日「地域の活性化や再生は、政権の重要課題だ」と視察先の鳥取県境港市で記者団に語った。東温市には多くの名物名産名勝があるにもかかわらず具体的なブラ

ンド化へのアクションが無い。本来ならば議会が特別委員会を立ち上げ産官学の音頭を取り汗をかくべきだが期待すべきもない。ゆえに自民党東温市連合会では、雇用が生まれ持続可能なブランドの確立めざし、地域の活性化を図るべく活動している。

まずは権より始めよ、今は亡き桂浦善吾議員の執念ともいえる上林の『そうめん流し』は訪れる人に癒しを与え、携わる人に希望の灯りをともし、地区の活性化を図ると共に経済波及効果を及ぼしている。小といえどもブランドの創出と地域活性化の原点ここにあると思うが市長のご見解をお伺いする。

### 高須賀市長

東温市にはジャンルを問わず国内外に



東温市の議員有志松山市大街道で地元の特産品を販売

誇れるものが多数ある。ブランドの確立は地域の活性化に繋がることから、市としても、市民や議員の皆様からご意見をいただきながら、市内事業所とともに販路開拓やPR活動等に取り組みんでいきたい。

### 市議会の現状と問題

**問** 議会と議員のありべき姿とは、住民目線で執行者に対して政策提言を行い、事務事業に対して費

用対効果などをチェックし、住民福祉の向上を図るための存在であるものだ。しかし、今の議会は、議会としての機能を失い、大義なき集団と化し、住民不在の欲得の支配する腐臭漂う無機物と化している。現在、行政が3部長制であるにもかかわらず、愛媛県下でただ1つ、2つの常任委員会組織で議会が形成されているが、会合を行うのに不自由ではないか。市長のご見解をお伺いする。

### 高須賀市長

現在の地方自治制度の下、執行者と議会が住民福祉向上のため抑制と均衡を保ちながら、議論協議を通じて切磋琢磨することが本来のあり方であると考えている。

境の整備は定住に向けた条件整備である。未来のまちづくりについての座談会、アンケート等を反映した「総合計画」を策定しその施策を執行しながらこれから厳しくなる自治体間競争を勝ち抜いていき市の更なる発展に最善の努力をしたい。

### 要援護者台帳の登録者状況は

**問** 災害時に在宅で生活している高齢者、要介護高齢者、障がい者等への支援体制づくりは重要である。市は22年度に実態調査を行い、要援護者台帳を作成された。

調査訪問することは高齢者の生活の現状を把握し助言や生活指導を適切にでき高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることに結びつくがその後毎年度更新、新規登録調査は



命を守る救急キット・要援護者台帳

されているか。現在登録者は何名か。また要援護者情報の共有はどうしているか。

### 大西副市長

登録者数は現在2,453人である。更新については、民生児童委員さんの日頃の見守り活動の中で、新規登録や生活状況に変化があった方などの更新をしている。台帳の更新確認が地域の見守りにつながるので今後調査を続け登録を呼び掛ける。台帳は要援護者に対する迅速、的確な支援を行える体制づくりの意味からも地区の民生児童委員、区長で共有している。

## 日本を「海外で戦争する国」にするな 憲法9条を守れ



森 眞一 議員

**問** 政府は、教育委員会制度を改悪して、国や首長の権限を強める方向へ転換した。

この法律の狙いは、侵略戦争美化の安倍流愛国心の押しつけと異常な競争主義の持ち込みにある。そして憲法解釈を変えて、日本を「戦争する国」にする危険に反対して国に意見を

上げる考えはないか、伺う。

政治的中立性、継続性、安全性を確保するため、法改正後も独立した執行機関であり、職務権限も従来どおりであると認識しており、引き続き教育行政の執行機関として役割を果たしていく。

### 菅野教育長

世界的経済フォーラム男女平等に関する2013年度ランキングで日本は136か国中105位、日本の順位が低いのは政治と経済の分野で男女格差が大きいことが要因である。

### 女性の管理職を増やせ

東温市の課長級以上の職員に女性が一人もいないことも男女差別の表れではないか。その理由と今後の対策について問う。

### 大西副市長

平成25年度に課長

補佐級に新たに7名、係長級に新たに2名の女性職員を登用した。今後も適材適所の人事配置に努める。

### 国に「医療・介護総合法案」に反対の意思を表明せよ

**問** 医療・介護総合法案は「要支援者」の介護を保険から外し、特養老人ホームへの入所も要介護3以上の人に限定した。所得の多い人の利用料を1割から2割負担に引き上げる。こんな国民いじめの法案に反対し、国に意見を上げるべきだ。

すでに210を超えている地方議会で意見書が採択されている。全国市長会は重点提言を取りまとめ、国会議員などに要望をしている。すでに衆院で可決しており、反対することは考え

### 門田保険年金課長

していない。

### 消費税引き上げの影響は

**問** 消費税の引き上げで市民の生活はますます苦しくなっている。市民の市に対する負担はどう変わるのか。



安心して介護が受けられる制度に

標準的な家庭で水道料金月額65円、年額780円の増額（市民全体では1000万円の負担増）。下水道料金は月額75円、年間9000円の増額（市民全体で700万円の負担増）。ふるさと交流館の入館料が一人あたり10円の値上げになる。

### 佃企画財政課長



丸山 稔 議員

## 地域包括ケアシステムの早期構築を

**問** 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を目処に、高齢者が住み慣れた地域で医療や介護、生活支援など必要なサービスを一体的に受けられる体制づくりが急がれるが、本市における現状と今後の取り組みは。

**高須賀市長** 地域包括ケアシステム構築の上で、医療と介護を中心とした、多機関・多職種連携によるチームケア体制の充実が特に重要と認識している。その点、本市においては既に医師会、歯科医師会の協力体制が構築されており、今後は地域包括支援センターが主催する地域ケア会議を実効性を高めることが重要と考える。

24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービスは、高齢者が安心して住み慣れた場所で生活を継続するために必要なサービスであることから、第6期介護保険事業計画の見直しの中で、利用者のニーズ把握や事業者の意向調査などを実施し、地域の実情に応じた計画の策定に務めたい。



山内 孝二 議員

## 市民の声を反映し 市民に見える行革を ~経営革新に挑め~

**問** 自治体の行革の評価として経営革新度の全国ランキングを発表している。当市も行革を進めているが、数値目標が少ない、市民参加度が低い等問題がある。全国の位置づけ・評価と今後の取り組み課題を問う。

**高須賀市長** 経営革新度は、全国で553番目、県下で7番目であるが、マンパワーと財力が無ければ低くなる。市民の評価を得る効果的な手法が見い出せないのが現状である。「がんばる地域交付金」限度額は、約5千4百万円と算出されたが、職員数の削減があると考えている。普通交付税算定においても同様の問題があり、総務省に「意見の申出」を行っている。

自治体の行革の評価として経営革新度の全国ランキングを発表している。当市も行革を進めているが、数値目標が少ない、市民参加度が低い等問題がある。全国の位置づけ・評価と今後の取り組み課題を問う。

え、自治体の業務領域を整理し人的資源の最適配分という視点からも専門定型業務の外部化に踏み込まなければならぬと思うが所見は。

**伊賀総務部長** 聖域であった専門定型業務の外部化については、日本公共サービス研究会で検討をし足立区が試行しており動向を注視していく。受け皿となる公共を担う民間の育成による新たな雇用の創出と併せて可能なものは積極的に外部化を進めたい。

**問** 「主婦が幸せに暮らせるランキング」で松山市が5位、新居浜市が9位と報道された。東温市はどうか。

南吉井地区に児童館が建設され、他の

子ども・子育て関連施設とも近くなるが、うまく連携し主婦が子育てしやすく幸せに暮らせる環境づくりを進めなければならぬが、方策は。

**水田市民福祉部長** 東温市の全国ランキングは確認できないが、今後とも子育て、教育、就労、住宅など総合的な視野に立った諸施策を推進する。放課後児童クラブの対象児童が6年生までとなり充実が必要部分は児童館との併設施設で実施するなど至近距離にある関係施設との連携を図っていく。



新児童館とこれらの施設との新たな連携に期待

## 代読・代筆支援の充実を

**問** 視覚障がい者や視力が低下した高齢者など、読み書きに支障がある人への支援体制の現状と、今後の取り組みは。

**加藤社会福祉課長** 障がい者総合支援法、及び介護保険法に基づく障がい者や高齢者への支援として、障がいの特性や個々のニーズに合わせたサービスの提供を行っている。

例えば、ホームヘルパーが郵便物の代読をしたり、同行援助での通院の際の代読・代筆等である。今後、高齢化の進展に伴い、読み書きが困難な方々への支援の必要性は一層高まって来ると予想されるため、計画的な体制作りに取り組んでいく。

## 青少年のインターネット依存症対策は

**問** 短期間で重症化すると言われるネット依存症から青少年を守るためには、早期発見がカギとなる。本市の取り組みは。

**中矢教育委員会事務局長** 学校、教育相談員、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員等と連携を図り、情報交換や啓発活動を通し早期発見に取り組む。



東温市基幹相談支援センター窓口



西山 徹 議員

## 減り続ける子ども達 少子化対策への取り組みは

**問** 東温市の合計特殊出生率は過去に県下最低であったが現在の状況は。また今後重点項目として長期的な少子化対策に取り組むべきでは。第三子養育支援策、出産や育児支援に関する情報を集約した専用ページ開設等の少子化解消に向けた施策の実施について見解は。

東温市の合計特殊出生率は過去に県下最低であったが現在の状況は。また今後重点項目として長期的な少子化対策に取り組むべきでは。第三子養育支援策、出産や育児支援に関する情報を集約した専用ページ開設等の少子化解消に向けた施策の実施について見解は。

「子ども・子育て支援事業計画」に継承し、来期の「東温市総合計画」等においても少子化対策を見据えた計画策定の必要性を認識している。

「出産祝い金」「保育料免除」等の各種第三子支援策については市の単独財源での事業実施が必要なため慎重な検討を要する。

不祥事抑止のためにも職員の間にも不正行為に対する処分は実名の公表等厳しい姿勢で望むべきと考えますが市の考えは。

**高須賀市長** 本市においても非違行為に対する責任を明確化し職員に周知することで服務規律の維持と不祥事の未然防止の徹底を図るため、県の基準に倣い実名公表に向けた見直しを実施したいと考えている。



行政による「子育てポータルサイト」の設置・活用で効率的な情報発信を  
※参考:目黒区「めぐろ子ども子育てネット」

「スマートフォン利用に起因する小中学生間のトラブル対策は」

近年小中学生間でも「ネットいじめ」等のトラブル多発や「スマホ依存」が問題視されている。

市内小中学校でのスマートフォン利用状況、トラブルの発生状況は。また未然にトラブルを防止するルールづくりが必要では。

**高須賀学校教育課長** 平成26年2月実施のインターネット関連調査では市内小学生の38%中学生の40%が携帯もしくはスマートフォンを使用。うち3時間以上の長時間利用は小学生で9%、中学生で22%。

### 総務産業建設委員会

#### ◎一般会計補正予算について

全員賛成 原案可決  
問・予約制乗合タクシー運行事業について、地元住民との協議の状況は。

答・地元役員で構成する協議会にて事業の内容を説明し、詳細については、今後も地元上林地地区とさらに協議を行い、停留所の位置、ダイヤ等、詳細について詰めていく。

問・ドアツードアの運用はできないか。

答・地元タクシー業者との競合となり、現状では難しい。



9月末で運行を終了する上林線

問・緊急雇用創出事業で、収益増による従業員の処遇改善(賃金アップ等)の基準は。

答・雇用拡大プロジェクト事業は、失業者を雇用する事業で収益の有無は関係ない。処遇改善プロジェクト事業は、収益が上がった場合には定められていない。

問・6次産業推進人材育成事業の内容とその取り組みは。

答・市内の農業生産法人や農家が、失業者を雇用して、自作の農産物の加工品開発や販路開拓などの6次産業化に取り組むもので、新規雇用者の人件費や研修に要する費用などが対象経費となっている。

問・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業の補助対象基準は。

答・成獣について、シカはオスマス問わず頭から尻尾の長さが1mの長さで成獣とし、イノシシについては、縦じまがあれば子どもと判断し、メジャーの入った写真を提出してもらう。

◎東温市火災予防条例の一部改正について

全員賛成 原案可決  
◎請願第7号憲法解釈の変更に  
よる集団的自衛権の行使容認に  
反対する請願

賛成多数で継続審査  
【委員長 伊藤 隆志】

### 文教市民福祉委員会

#### ◎一般会計補正予算

可否同数のため委員長の裁決権により原案可決  
質疑のほとんどは、児童館建設費に伴う場所の決定に関するもので、学校西側の農振農用地ではこの8年99.9%建設はできない」と説明があったが、その後、先日の全協で「土地収用法による事業認定を受け告示することができれば転用の可能性もある」とももれてきたとの説明に対して批判・追求が集中した。

市長・執行部は改めてこのことを陳謝した。  
児童館建設に関する主な意見は次のとおりである、  
○場所については、昨年白紙に戻し常任委員会の意見も取り入れアンケートも実施し、建設検討委員会の大多数で7箇所の候補地からプール跡地が選ばれた経緯・結果を尊重する。

○児童館を学校の敷地内に建設するのは間違いであり理解できない。建設検討委員会の検討の経緯も問題がある。



南吉井小学校西市民プール跡地に放課後児童クラブと併設した児童館の建設が決定

○学童保育と児童館の併設は反対である。学校周辺の10年後の計画の議論が必要である。

○土地収用法の件が出て農振農用地への設置のハードルは高くいつできるのかわからない。早く作って欲しいという市民の要望にこたえるべきである。

◎条例審査「東温市プール条例の廃止について」

全員賛成 原案可決  
◎請願審査「介護保険制度改訂に関する「国への意見書」採択について」

賛成少数 不採択  
【委員長 山内 孝二】

# 討論



#### 反対討論

渡部 伸二

◆「一般会計補正予算案」のうち、児童館建設予算案に反対。

現在、市が計画している児童館の建設予定地は、実態上、南吉井小学校の校庭の一角にあり、市内外から不特定多数の人々が利用する児童館の立地としては不適切である。小学校児童の安全確保への不安や、学習活動への悪影響など、学校管理・運営面で、教職員に大きな負担を強いることになるのは、避けられないからである。

市は、建設コスト・経済性を最優先に、強引に計画を進めてきたが、真に、ハード・ソフト両面において、地域社会に開かれた、子どもの健全育成のための拠点となり得る児童福祉施設であるのか、課題が多い。

#### 反対討論

渡部 伸二

◆介護保険制度改定に関する「国への意見書」採択についての請願を不採択にした、委員会の決定に反対。

自民・公明によって強行採決され、成立した「地域医療・介護総合確保推進法」は、19の法改正を含んでおり、医療・介護サービスのレベル低下につながる恐れが大きい。たとえば、今回の法改正により、通所・訪問介護を国から市町村に移管したり、特別養護老人ホームへの入所要件を、要介護3以上に限定している。

しかし、これでは、高齢者が自らの意思に基づいて、自立した質の高い生活を送ることができるといって支援するといふ介護理念にも反しており、介護ケアの劣悪化を加速させかねない。

#### 反対討論

森 眞一

◆集団的自衛権の請願の継続審議に反対する。

集団的自衛権の行使とは、日本の国を守ることも、国民の命を守ることもない。イラク戦争のとき、「武力行使をしてはならない」「戦闘地域に行ってはならない」という歯止めがあった。この歯止めがなくなるのと、アメリカの戦争のために、日本の若者の血が流されることになる。憲法は政権をにぎっているものが勝手な解釈で変えられるのなら、憲法が憲法でなくなる。日本を「戦争する国」にしないために、憲法9条をなんとしても守らなければならない。

子や孫に再び戦争をさせないために、声をあげよう。

#### 反対討論

森 眞一

◆介護保険制度改定に関する「国への意見書」不採択に反対する。

「要支援」の人は、ヘルパーの訪問やデイサービスが介護保険で受けられなくなる。保険に入っているのに保険が使えなくなる。市町村が事業をおこなうとしているが、市町村は国からの給付金削減を義務付けられており、サービスは低下する。

待機者の多い特養老人ホームも要介護1・2の人は原則はいれなくなる。行き場のない高齢者が増える。介護保険の利用率も所得の高い人は、1割の利用料が2割に引き上げられる。「社会保障のため」といって消費税が引き上げられたが、よくなる社会保障はない。

### 平成25年度 議員政務活動費

5月30日、条例に基づき政務活動費収支報告書・領収書等を添え、平成25年度分の報告書写しを議長から市長に送付しました。



この収支報告書は一般に公開しており、手続きをすれば閲覧することもできます。

政務活動費とは  
議員の調査研究のため、必要な経費の一部として支給される費用。(東温市議会議員1人年額18万円)

# 議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 可:原案可決 否:否決 承:承認 同:同意 採:採択 不:不採択 継:継続審査 推:推薦

平成 26 年第 2 回定例会 (6月)		議員名	西山 徹	松末 博年	丹生谷 美雄	山内 数延	渡部 繁夫	森 眞一	相原 眞知子	永井 雅敏	酒井 克雄	渡部 伸二	丸山 稔	近藤 千枝美	安井 浩二	大西 勉	三棟 義博	山内 孝二	伊藤 隆志	佐伯 正夫	議決結果	
請願 6	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願書		×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	欠	×		×	×	×	×	×	不	
承認 1	専決処分第2号の承認を求めることについて (東温市税条例の一部改正について)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	○	○	○	承	
承認 2	専決処分第3号の承認を求めることについて (東温市国民健康保険税条例の一部改正について)		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	承
議案 29	平成 26 年度東温市一般会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 30	東温市プール条例の廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 31	東温市火災予防条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
請願 7	憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する請願(継続審査)		○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	継
請願 8	介護保険制度改定に関する「国への意見書」採択についての請願		×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×			×	×	×	×	×	不
諮問 4	人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同	
推薦 1	東温市農業委員会選任委員の推薦について		○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	推	

## 視察・研修

### ■埼玉県東松山市・経済建設委員会

5月23日「どぶろく・果実酒・リキュール特区の取り組み」について議員7人、職員1名が視察に来訪。



東松山市議会のみなさん

### ■北海道北斗市

7月2日「自然環境を活用した観光振興、観光ビジネス育成講座」について議員6人、職員2人が視察に来訪。



北斗市議会のみなさん

## 9月議会の日程(予定)

26 (金)	22 (月)	19 (金)	18 (木)	17 (水)	12 (金)	9 (火)
閉会	福祉委員会	文教市民建設委員会	総務産業一般質問	一般質問	質疑	開会

## 議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去2年間の録画中継もご覧になれます。(市ホームページアドレス) <http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



東温市イメージキャラクターのとん

## ● 編集後記 ●

水の張られた水田は、涼しげで頼にあたる風も心地良く、夏の近いことを感じさせます。

さて、今月号から「議会だより」は市民の皆さんに少しでもお読み頂きやすくとおの思いから、文字を大きくしました。

これからも、より分かりやすく、議会活動の一端がお伝えできるよう、編集委員一同、努めたいと思っております。(丹生谷 美雄)

### 発行責任者

安井 浩二

### 編集委員

渡部 繁夫

### 委員長

山内 数延

### 副委員長

佐伯 正夫

〃 〃 〃 〃 〃  
丸山 稔  
渡部 伸二  
酒井 克雄  
森 眞一  
丹生谷 美雄  
西山 徹

表紙撮影/佐伯 正夫